

令和2年度事業計画書

1 産業振興施策提言事業

(1) 産業施策提言事業

県内中小工業の振興を目的として、理事及び学識経験者（15名）で構成する産業振興施策検討会議を3回開催し、その結果を県等に提言するとともに、当協会の支援事業に反映させます。

開催時期 5月、11月、3月

(2) モノづくり支援検討事業

県内中小工業の今日的な経営課題である技術革新への対応方策などを検討することを目的に、会長、業務執行理事及び学識経験者で構成するモノづくり支援検討会を10回開催し、その成果を当協会の事業に反映させるとともに関係機関へ情報提供します。

2 国際化推進事業

近年、加速的に進展している経済のグローバル化に対応した経営戦略の構築、海外進出の円滑な推進を図ることを目的に、神奈川県及びJETOR（日本貿易振興機構）等と連携し、海外進出にあたってのF/S（フィージビリティ・スタディ）、進出先の投資環境や経済・労働環境などの情報提供を実施します。

3 中小工業経営支援事業

(1) 研修・研究会開催事業

中小工業が抱える今日的経営課題への対応を図るため、県下中小工業者を対象に、働き方改革や事業承継など国・県等の中小企業支援施策活用などをテーマとしたセミナーや講演会等を3回開催いたします。

(2) 教育訓練セミナー等開催事業

生産現場従業員の技術力向上を目的に、独立地方行政法人神奈川県産業技術研究所及び神奈川県産業技術短期大学並びに東部・西部総合職業技術校等と連携し、専門技術に関するセミナーの開催や、教育訓練及び現場指導を実施します。

(3) 工場管理者養成道場

県下中小工業の生産現場での管理者（工場長クラス）を対象に、生産管理及び現場改善手法などを、IE(Industry Engineering)技法を用いて実践的に教育訓練する場として、工場管理者養成道場を開設します。

開設時期 令和2年7月～12月（予定）

教育訓練期間 10日間

募集定員 10名

道場長 専修大学名誉教授 加藤 茂夫氏

(4) 工場等見学会開催事業

県下中小工業の経営革新を推進するため、徹底した現場改善や革新的な経営に取り組んでいる県内外の先進事例（工場・施設等）の視察研修会を4回開催します。

4 情報収集提供事業

(1) 経営情報収集提供事業

会員企業を主体に、県下中小製造業の景気動向及び経営課題などの実態調査を年3回実施し、その結果を産業施策提言事業に反映させるとともに、調査結果を県下中小工業者や県等関係機関へ提供いたします。

(2) 機関紙「神工協ニュース」の発行

当協会の活動状況及び中小企業支援施策などの情報を、県下中小工業者等に提供するため「神工協ニュース」を発行します。

(3) 情報発信事業（随時）

①当協会の実施事業、国・県及び中小企業支援機関等の中小企業支援施策、他団体等が開催する講演会・講習会・セミナーなど、中小企業の経営改善に資する情報を収集し、FAX・eメール・郵送などにより年間50件を目標に広く県下中小工業者に情報発信をします。

②ホームページを充実させ、当協会の実施事業を広く紹介するとともに、公益法人としての事業計画・予算、事業報告・決算を公開するなど、協会のディスクロージャーについて対応します。

5 地域工業振興事業

(1) 地域工業支援事業

地域工業経営の高度化を促進し、地域工業振興を推進するため、地域工業関連団体等との連携を図り、先進的な事例工場等の視察や経営セミナー、情報交換会などを横浜・川崎地域、湘南地域、相模原・県央地域、平塚・小田原地域の各地域単位で開催します。

(2) 若手経営者・後継者育成研究会支援事業

県下中小工業の若手経営者及び後継者の自主的な研鑽の場である、C.M.C(クリエイティブ・マネジメント・クラブ)活動の効果的な運営を推進するため、その活動に対し支援します

定例会 年6回（生産現場での視察研修、技術セミナー等）

幹事会 年6回

(3) 中小企業団体との情報交換・連携事業

①情報交換会議

地域中小工業の実態を把握し、効率的かつ適切な地域工業振興事業を実施するため、各業種団体や地域工業団体との情報交換を開催いたします。

②他団体との連携事業

中小企業支援機関、各業種別団体、地域工業団体等と連携し、各種セミナーや講演会、先進事例視察研修会などを開催することで地域工業の振興を図ります。

(4) 経営相談事業

県内中小工業が抱える経営上の課題について、その課題解決のための助言指導を年間80件を目標に行います。

①窓口相談

県内中小工業者が抱える経営上の問題などについて、窓口・電話・eメールなどによる相談を受け、その解決のための支援を行います。

②現場相談

県内中小工業者が抱える経営課題を解決するため、その現場にて指導・助言を行います。現場指導の実施にあたっては、中小企業ネットワーク事業の活用など、中小企業支援機関と連携した効率的な相談事業を運営いたします。

③受発注相談

受発注取引を促進するため、会員企業の受発注意向を常時把握するとともに、(公財)神奈川産業振興センターとの連携を強化し、受発注希望企業間の橋渡しを行います。

また、受発注等取引上の様々な問題に対処するため、相談体制の強化を図ります。

6 労働力確保事業

優良従業員表彰事業

会員企業の従業員のモラルアップに資することを目的に、当該企業に永年勤続し、かつ企業発展に功績のあった者を表彰するとともに、特に顕著な功績があった者については神奈川県知事被表彰者として推薦をします。

また、被表彰者を主体とした交流会を開催し、会員企業の従業員相互の交流と研鑽の機会を提供いたします。

7 会員交流事業

(1) 新年賀詞交歓会

会員相互及び会員と非会員並びに関係機関との交流を深め、新たなビジネスの創出、経営の高度化などを推進することを目的に新年賀詞交歓会を開催いたします。

開催時期 令和3年1月開催

参加者数 80名

(2) 神工会支援事業

ゴルフコンペの開催を通じ、会員交流を目的として活動している神工会事業の円滑な推進を図ります。

ゴルフコンペ 年3回開催予定

8 総会、理事会、役員会

定款に基づき、協会の意思決定機関としての定時総会、執行機関としての理事会を所定の手続きにより開催するほか、業務執行理事による役員会（業務執行理事会）を開催します。

(1) 総会

定時総会：令和2年5月26日開催

(2) 理事会

第1回理事会 令和2年5月開催

第2回理事会 令和2年11月開催

第3回理事会 令和3年3月開催

(3) 役員会（業務執行理事会）

毎月1回開催

9 その他の事業

(1) 福利厚生事業の実施

当協会の福利厚生事業の一環として、平成13年度から行っている神奈川県経営者

福祉振興財団の協力団体として、従業員就業中（通勤途上を含む）の災害補償や会員企業従業員の福利厚生などのコスト低減を図ります。

(2) 他団体役員会・委員会等への出席

当協会の役員は、他団体役員若しくは委員会委員として就任・出席を要請された場合は、支障のない限り協力いたします。

10 設備投資・資金調達

新たな設備投資の計画及び借入金の計画はありません。